



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL https://www.to-be.co.jp
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者(役職名)専務取締役 業務管理本部長(氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,166	13.9	526	409.6	520	410.5	336	424.3
30年3月期第2四半期	6,293	1.5	103	△73.7	102	△73.8	64	△73.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 350百万円(446.3%) 30年3月期第2四半期 64百万円(△73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.18	—
30年3月期第2四半期	10.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,272	3,911	53.8
30年3月期	7,080	3,058	43.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,911百万円 30年3月期 3,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
31年3月期	—	13.00			
31年3月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	9.1	880	16.2	870	20.3	550	13.5	97.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	217,347株	30年3月期	534,534株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,506,048株	30年3月期2Q	5,999,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、設備投資は、企業収益が改善基調をたどり、業況感も良好な水準を維持するもとで増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高7,462百万円（前年同四半期比4.4%増）、売上高7,166百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比し、売上高が増加したこと、ならびに、システムサポート事業を展開する連結子会社の業績が改善したことなどから、大幅に増加いたしました。営業利益526百万円（前年同四半期比409.6%増）、経常利益520百万円（前年同四半期比410.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円（前年同四半期比424.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,725百万円（前年同四半期比0.9%増）、売上高は4,451百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,537百万円（前年同四半期比7.0%増）、売上高は2,571百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。ライセンス売上高は1,113百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は199百万円（前年同四半期比115.1%増）、売上高は142百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して115百万円減少し、4,561百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は62.7%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して307百万円増加し、2,711百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して192百万円増加し、7,272百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末と比較して661百万円減少し、3,361百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、第三者割当による自己株式の処分による増加、親会社株主

に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して853百万円増加し、3,911百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して10.6ポイント増加し、53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して121百万円増加し、849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益520百万円を計上し、減価償却費408百万円、売上債権の減少403百万円等が、たな卸資産の増加154百万円等を上回ったことにより、全体として1,296百万円の収入(前年同四半期1,147百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出等により、全体として700百万円の支出(前年同四半期246百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、第三者割当による自己株式の処分による収入、配当金の支払による支出等により、全体として472百万円の支出(前年同四半期688百万円支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は平成30年9月27日公表の予想値より変更ありません。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,563	849,069
受取手形及び売掛金	3,174,657	2,771,248
仕掛品	349,670	503,790
その他	424,449	437,001
流動資産合計	4,676,340	4,561,110
固定資産		
有形固定資産	121,118	113,139
無形固定資産		
ソフトウェア	1,535,664	1,440,302
その他	0	0
無形固定資産合計	1,535,664	1,440,302
投資その他の資産		
その他	752,724	1,163,776
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	747,224	1,158,276
固定資産合計	2,404,007	2,711,718
資産合計	7,080,348	7,272,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,132	529,597
短期借入金	1,200,000	300,000
未払法人税等	96,246	213,894
前受金	570,896	699,397
賞与引当金	575,858	734,500
役員賞与引当金	15,000	—
品質保証引当金	9,683	10,309
受注損失引当金	5,693	—
その他	770,813	727,453
流動負債合計	3,802,324	3,215,153
固定負債		
長期借入金	220,000	146,169
固定負債合計	220,000	146,169
負債合計	4,022,324	3,361,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	447,955
利益剰余金	2,882,101	3,141,087
自己株式	△945,977	△387,375
株主資本合計	3,059,924	3,899,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16,458
為替換算調整勘定	△1,900	△4,219
その他の包括利益累計額合計	△1,900	12,238
純資産合計	3,058,024	3,911,506
負債純資産合計	7,080,348	7,272,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,293,532	7,166,362
売上原価	4,484,750	4,984,045
売上総利益	1,808,782	2,182,316
販売費及び一般管理費	1,705,510	1,655,997
営業利益	103,271	526,318
営業外収益		
受取配当金	907	1,283
その他	807	456
営業外収益合計	1,714	1,739
営業外費用		
支払利息	2,285	4,489
為替差損	650	38
支払手数料	—	2,049
その他	6	548
営業外費用合計	2,942	7,125
経常利益	102,043	520,932
税金等調整前四半期純利益	102,043	520,932
法人税等	37,795	184,085
四半期純利益	64,247	336,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,247	336,846

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	64,247	336,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,458
為替換算調整勘定	—	△2,319
その他の包括利益合計	—	14,138
四半期包括利益	64,247	350,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,247	350,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,043	520,932
減価償却費	377,145	408,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167,144	158,642
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△15,000
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△22,725	626
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,508	△5,693
受取利息及び受取配当金	△1,065	△1,457
支払利息	2,285	4,489
為替差損益(△は益)	650	38
売上債権の増減額(△は増加)	136,614	403,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,813	△154,120
前渡金の増減額(△は増加)	22,163	△27,554
仕入債務の増減額(△は減少)	6,053	△138,112
前受金の増減額(△は減少)	36,328	128,500
その他	12,625	72,215
小計	316,651	1,355,765
利息及び配当金の受取額	1,065	1,457
利息の支払額	△2,330	△4,007
法人税等の還付額	131	14,353
法人税等の支払額	△167,160	△71,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,358	1,296,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,840	△9,142
無形固定資産の取得による支出	△383,378	△295,663
貸付けによる支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△395,131
その他	△704	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,922	△700,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	—	△73,830
自己株式の取得による支出	—	△232
自己株式の処分による収入	—	580,589
配当金の支払額	△83,537	△77,489
その他	—	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,462	△472,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,101	121,505
現金及び現金同等物の期首残高	800,766	727,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,665	849,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月11日付で、株式会社図研を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。また従業員持株会信託による自己株式17,300株の売却等を行っております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21,755千円増加、自己株式が558,601千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が447,955千円、自己株式が387,375千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成30年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度175,296千円及び96,000株、当第2四半期連結会計期間143,706千円及び78,700株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 220,000千円、当第2四半期連結会計期間 146,169千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。